

# 大分県の幼稚園における子育て支援に関する研究

## —子育て支援の実態調査から—

佐藤 慶子 阿部 敬信 高濱 正文

Research on Parenting Support of Kindergarten in Oita Prefecture  
—From a Survey of Parenting Support—

Keiko SATOH Takanobu ABE Masafumi TAKAHAMA

### 【要 旨】

本研究は、大分県の幼稚園における子育て支援の実態を明らかにすることを目的として行った。大分県内の公立、私立及び国立大学法人附属幼稚園203園に質問紙を配付し、郵送による回答を求めた。質問紙は、「① 預かり保育」、「② 子育て相談」、「③ 未就園の親子への支援」について活動の実施の有無とその内容、また、実施あるいは実施していない理由、活動の頻度や園としての見解について問う項目によって作成した。

その結果、136園から回答を得ることができた（回収率：67.0%）。子育て支援における各活動の実施率はそれぞれ73.5%、61.0%、62.5%であり、大分県においても、全国状況と同様に取り組みが進み、それぞれの活動によって差はあるものの定着しつつあることが分かった。

一方で、特に地域に密着した公立の幼稚園では、他園や行政などの他機関との関係から園独自の取り組みではなく、他機関との役割分担の中でできることを行っている実態があることがわかった。すべてを幼稚園単独で行うのではなく、地域の中で幼児教育の一つの資源として役割を担うというあり方も大分県の実態からは必要であるといえる。

### 【キーワード】

大分県、幼稚園、子育て支援

## 1. はじめに

近年、都市化、核家族化、少子化、情報化などの社会状況が変化する中で、子どもにどのようにかかわっていけばよいのか悩んだり、孤立感を募らせたりする保護者の増加などといった

様々な状況が指摘されている。このような保護者の子育てに対する不安やストレスを解消し、その喜びや生きがいを取り戻して、子どものよりよい育ちを現実する方向となるよう子育ての支援を行うことが求められている<sup>1)</sup>。

厚生労働省では、少子化は一層進行するとの予測を踏まえ、従来の取組に加え、もう一段の

少子化対策が必要との認識に立ち、関係省庁の協力を得ながら、2002年9月に「少子化対策プラスワン」を取りまとめ、「男性を含めた働き方の見直し」や「地域における子育て支援」といった新たな観点からの施策を盛り込んだ。

文部科学省では、2001年に「幼児教育振興プログラム」を策定し、その基本的考え方の中に「幼稚園の基本を生かす中で幼稚園運営の弾力化を図り、地域の幼児教育のセンターとしての子育て支援機能を活用して「親と子の育ちの場」としての幼稚園の役割や機能を充実する」ことを盛り込んだ。さらに、2006年には、「幼児教育振興アクションプログラム」を策定し、その基本的考え方において「幼稚園が「親と子の育ちの場」としての役割を担い、子育て支援機能等を充実させることにより、家庭や地域社会の教育力の再生・向上を図る」とし、「幼稚園が「地域の幼児教育のセンター」としての役割を果たすよう、当該園児のみならず、地域の幼児及びその保護者を対象とする子育て支援活動を推進する」と目標を掲げている。

このような状況を踏まえ、2008年3月の幼稚園教育要領改訂では「幼稚園の運営に当たっては、子育ての支援のために保護者や地域の人々に機能や施設を開放して、園内体制の整備や関係機関との連携及び協力を配慮しつつ、幼児期の教育に関する相談に応じたり、情報を提供したり、幼児と保護者との登園を受け入れたり、保護者同士の交流の機会を提供したりするなど、地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を果たすよう努めること」として、幼稚園の地域における幼児教育のセンターとしての役割を例示により具体的に示した<sup>2)</sup>。

このように、今の幼稚園は在園児のみの教育を司るのではなく、「親と子が共に育つ」という観点から積極的に地域における子育て支援を行うことで、幼児教育のセンターとして役割を果たすことが求められる状況になっている。

文部科学省<sup>1)</sup>では、子育て支援活動として、教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動、いわゆる預かり保育以外に、次のような具体的取組を挙げている。

- 幼児期の教育の相談
- 未就園児の親子登園
- 園庭、園舎の開放
- 情報提供
- 保護者同士の交流の機会
- 子育て公開講座の開催
- 高齢者、ボランティア団体、子育てサークルなどとの交流
- 父親を対象とした活動

さらに、文部科学省<sup>3)</sup>の調査によれば、2009年において子育て支援を実施している幼稚園は全体の82.3%であり、預かり保育を実施している幼稚園は全体の75.4%となっている。8割の幼稚園が何らかの子育て支援を実際に行っている状況になっている。

立石ら<sup>4)</sup>及び丹羽ら<sup>5)</sup>は、幼稚園における子育て支援について ① 預かり保育、② 子育て相談、③ 就園前の親子への支援に分類し、主に、その実施状況と内容とこれらに対する園の見解を問う質問紙調査を全国の91の幼稚園に対して行い、子育て支援の実態を明らかにしている。さらに子育て支援の実態から、今後の課題として「園児の保護者に利用しやすい形態は取っているが、一方、園外の保護者にまで開かれた支援体制としては、不足する向きもあり、「地域の子育て支援センター」としてあるための、今後の事業の拡充が求められる」としている。

子育て支援に係る国の動向としては、内閣府の少子化社会対策会議により、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築について検討を行うため、2010年には「子ども・子育て新システム検討会議」が設置され、「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に基づいた、子ども・子育て新システムの基本制度、幼保一体化、こども指針(仮称)について議論が行われているところである。2011年には「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ」が公表されており、その中の「幼保一体化」においては、その目的の一つとして「家庭における養育支援の充実」が挙げられている。そして「子育てに孤立

感・負担感を感じている保護者が多いこと等を踏まえ、すべての子ども・子育て家庭に、それぞれの子どもの家庭の状況に応じ、子育ての充実感が得られるような親子の交流の場づくり、子育て相談や情報提供、親子登園などの支援を行う」とされており、新システムにおいても子育て支援の充実の必要性が示されているところである。

## 2. 目 的

幼稚園における子育て支援について、全国規模での全体を俯瞰する調査はなされているが、大分県のようないわゆる地方の小規模の県の調査は見当たらない。本研究では、大分県の幼稚園における子育て支援の実態を明らかにすることを目的とする。「幼児教育振興プログラム」で子育て支援が謳われて10年が経過し、「子ども・子育て新システム」において幼保一体化を含む新システムの実現に向けた取組が推進されつつある現時点における幼稚園の子育て支援の実態を明らかにしておくことは、新システムにおけるこれからの子育て支援の充実を考えていく上で必要な資料となると考える。

## 3. 方 法

2011年7月から9月にかけて大分県内の公立、私立及び国立大学法人附属幼稚園203園に質問紙を配付し、郵送による回答を求めた。回答に際しては任意で記名を求めるとともに、今後の研究協力への可否を問うた。

質問紙は、立石ら<sup>4)</sup>及び丹羽ら<sup>5)</sup>の子育て支援の枠組みを参考にして、本研究における「子育て支援」を、次の定義による「① 預かり保育」、「② 子育て相談」、「③ 未就園の親子への支援」として設定して、園の規模などの基本事項を問う項目と先の三つの子育て支援に係る活動の実施の有無とその内容、また、実施あるいは実施していない理由、活動の頻度や園としての見解について問う項目によって作成した。

### ① 預かり保育

幼稚園教育要領に示されている「教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動」として、実施している保育

### ② 子育て相談

事前に時間と場所を設定した後に、幼稚園教育要領に示されている「幼児期の教育に関する相談」として、貴園教職員もしくは貴園の関係機関職員と保護者が面接して行う相談

### ③ 未就園の親子への支援

就園前の0歳から2歳の乳幼児や就園できる年齢に達していても幼稚園に在籍していない幼児とその保護者を対象とした支援活動

## 4. 結 果

### (1) 質問紙の回収状況について

136園から回答を得ることができた（回収率67.0%）。公立・国立は101園（回収率74.8%）、私立は35園（回収率51.5%）であった。回答のあった園における公立・私立・国立といった設置形態の別は、公立が100園（73.5%）、私立が35園（25.7%）、国立が1園（0.7%）であった。質問紙の郵送法という調査方法であったが、7割近い回収率を得ることができたのは、近年の園の業務の多忙化や園に対する調査等の増加を考えると、高い回収率であるといえ、子育て支援に関する関心の高さを伺わせる。

### (2) 園の基本事項について

公立・国立と私立の設置形態別に、園の基本事項である、年齢別在園児数、教職員数、開園年数を表1に示す。大分県内すべての幼稚園から回答を求めていることもあり、園の実態は多様であった。設置形態別に見ると、私立は比較的規模が大きい園が多く、公立は小規模な園（在園児数1名）から大規模な園（在園児数158名）まで多様であった。

なお、以下の公立には国立大学法人附属園を含める。

表1-1 公立・国立園の基本事項 (N=101)

項目	平均	SD
在籍園児数	3歳児	26.3
	4歳児	19.4
	5歳児	24.7
教職員数	4.4	2.6
開園年数	47.3	23.3

表1-2 私立園の基本事項 (N=35)

項目	平均	SD
在籍園児数	3歳児	35.5
	4歳児	46.2
	5歳児	39.8
教職員数	12.6	5.5
開園年数	49.6	22.5

(3) 預かり保育について

1) 実施状況

「実施している」は、公立は65園(64.4%)であり、私立は35園(100.0%)であった。続いて、「実施の予定はない」が、公立は32園(31.7%)、私立は0園(0.0%)であり、「検討中である」が、公立は4園(4.0%)、私立は0園(0.0%)であった。全体では、「実施している」が100園(73.5%)であった。結果を図1に示す。

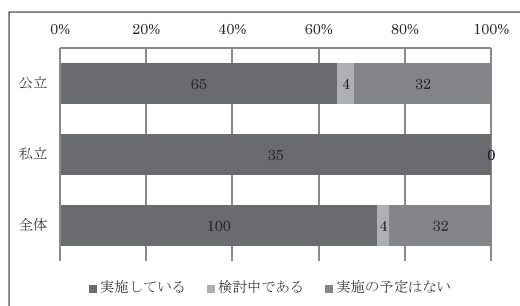


図1 預かり保育の実施状況

「実施の予定はない」及び「検討中である」と回答した園の32園(公立・国立のみ)から預かり保育を実施していない理由を7つの選択肢により複数回答を求めたところ、「他園や行政などの他機関と関係から」20園、「人員が足り

ない」12園、「保護者のニーズがない」「予算がない」「その他」6園、「場所が準備できない」4園、「園の方針にそぐわない」1園の順であった。預かり保育を実施しないこと理由として多かったのは、「他園や行政などの他機関と関係から」であり、これは実施していなかった園が公立のみであったことに関係していると考えられた。他には人員、予算及び場所といった園の整備状況に関わるものが多かった。

2) 実施開始時期

実施を開始した時期は、公立は2001年以降が多く、特に2001年から2005年は38園(58.5%)であった。それに比べ、私立は1991年から1995年が最も多く12園(34.3%)であった。平均開始年は、公立が2003.0年、私立が1994.9年と私立が10年近く早く開始しているといえた。全体では、2001年から2005年が最も多く46園(46.0%)であった。一方で、1971年に開始した園もあった。結果を図2に示す。

3) 実施日

預かり保育を実施している日(複数回答)は、公立では、「園で定めた曜日のみ」30園と最も多く、続いて「平日(月曜日～金曜日)に毎日(夏休みなどの長期休業中を含む)」29園であった。私立では、「平日(月曜日～金曜日)に毎日(夏休みなどの長期休業中を含む)」35園と最も多く、続いて「土曜日または日曜日」13園であった。公立の「園で定めた曜日のみ」と回答している園も、水曜日を除く平日とするなど、ほぼ平日に実施していることが多く、私立の結果とあわせて考えると、長期休業中を含む

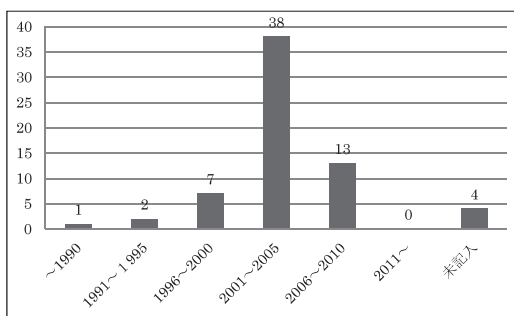


図2-1 公立園の預かり保育の実施開始時期

毎日に近い日で日常的に実施しているといえる。

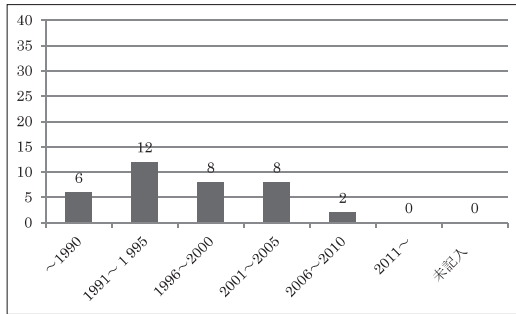


図2-2 私立園の預かり保育の実施開始時期

#### 4) 利用対象児

預かり保育の対象児（複数回答）は、公立では64園が「自園に在籍している幼児」と回答し、他には複数回答で「未就園児」としていることからすべての園が自園の在籍児を対象としていた（1園は未記入）。私立では、35園が「自園に在籍している幼児」と回答し、次に7園が「自園を卒園した幼児」、続いて3園が「未就園児」と回答した。私立においても基本的には自園の在籍児であるが、在籍児の兄弟を中心に受け入れている状況があった。

#### 5) 預かる子どもの人数と利用定員

預かる子どもの人数の平均は、公立は「20人以上」（38.5%）、「5人～10人くらい」（18.5%）、「15人～20人くらい」（16.9%）、「5人未満」（13.8%）の順であり、私立は「20人以上」（40.0%）、「5人～10人くらい」（20.0%）、「10人～15人くらい」（20.0%）、「15人～20人くらい」（14.3%）の順であった。利用定員については、公立、私立ともに「なし」が、それぞれ89.2%と80.0%であった。園の規模と関係してくることを考えると、ほとんどの園では預かり保育の利用ニーズが高く、ほぼ希望者全員を受け入れているといえる。

#### 6) 料金

預かり保育を利用する際の1時間当たりの利用料金の平均は公立では55.1円、私立では125.2円であった。ただし、公立は41園（63.1%）が利用料金を設定していない園で

あった。登録料金の平均は公立では3210.0円、私立では180.0円であった。ただし、登録料金を設定していない園が、公立では55園（84.6%）、私立では33園（94.3%）あり、利用料金は設定してあっても、登録料金までは課さないことが多いといえる。

#### 7) 担当者

担当者数の平均は、「通常保育との兼任」が公立では2.6人、私立では2.4人、「預かり保育専任」が公立では1.3人、私立では1.8人であった。「通常保育との兼任」のみで行っている園が公立は44園（67.7%）、私立は13園（37.1%）、「通常保育との兼任」と「預かり保育専任」で行っている園が公立は13園（20.0%）、私立は11園（31.4%）、「預かり保育専任」のみで行っている園が公立は7園（10.8%）、私立は10園（28.6%）であった。人数平均では公立、私立ともに差が見られないが、私立は預かり保育専任によって行うことが多い傾向にある。それは、園そのものの規模が大きい園が多いことから、預かり保育の受け入れ人数も規模相当に多いことによるものと考えられる。

#### 8) 利用する理由

保護者が預かり保育を利用する理由について、園側の見解を8つの選択肢から複数回答で求めた。その結果を表2に示す。

公立、私立ともに、「仕事のため」という理由が、それぞれ48園、35園と最も多かった。次に公立では、「子どもが他の子どもと交流する場をつくるため」35園、続いて「授業参観や美容院などの一時的な用事のため」30園が多かった。私立では、次に「授業参観や美容院などの一時的な用事のため」30園が多く、続いて「病気や出産などの長期的な理由のため」25園が多かった。今では、幼稚園の保護者も、預かり保育を利用して仕事をしていることが多いことがわかる。また、日常生活における必要性から預かり保育を利用している様子もわかる。ただ、公立の幼稚園では、保護者の日常的な必要性による利用を認めつつも、子どもの教育効果を高めるための利用という見解をもっている園が相当数あることがわかる。



表2 預かり保育を利用する理由 (複数回答)

回答項目	回答園数	
	公立	私立
仕事のため	48	35
授業参観や美容院などの一時的な用事のため	30	30
病気や出産などの長期的な理由のため	28	25
家事などの用事のため	24	19
友人と会う、趣味などの自分の時間をつくるため	15	12
子どもが他の子どもと交流する場をつくるため	35	20
体験的な利用のため	9	6
その他	12	2

9) 広報の方法

預かり保育をどのように広報しているかを6つの選択肢から複数回答で求めた。公立、私立ともに、「募集要項・園の案内パンフレット」が23園、34園と最も多かった。公立では、次に「園だより」15園、「ホームページ・ブログなどインターネット」4園の順であった。私立は、次に「ホームページ・ブログなどインターネット」17園、「園だより」16園の順であった。公立、私立ともにパンフや園だよりなどの紙媒体による従来型の広報を基本としながらも、私立は、ホームページなどのインターネットによる広報を積極的に活用していることがわかる。一方で、公立は「その他」の記述欄において「町の広報誌など」とあるように地域に密着した方法を用いていることもわかった。

10) 今後の取り組み

今後の預かり保育の実施に係る園側の見解を4つの選択肢から求めた。結果を図3に示す。

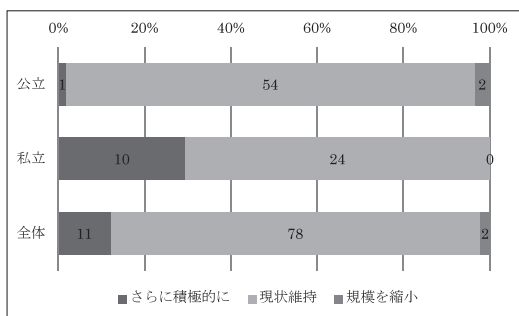


図3 預かり保育の今後の取組姿勢

公立、私立ともに「現状を維持して実施したい」が、54園(83.1%)、24園(68.6%)が最も多く、「さらに積極的に実施したい」は、1園(1.5%)、10園(28.6%)にとどまった。公立においては、さらに「規模を縮小して実施したい」も2園(3.1%)の回答があった(私立は0園)。これは、預かり保育が規模の拡大の段階を終え、幼稚園における子育て支援の活動として定着した段階になっていると考えることができる。

(4) 子育て相談

1) 実施状況

「実施している」は、公立は46園(45.5%)であり、私立は21園(60.0%)であった。続いて、「実施の予定はない」が、公立は37園(36.6%)、私立は7園(20.0%)であり、「検討中である」が、公立は18園(17.8%)、私立は7園(20.0%)であった。全体では、「実施している」が83園(61.0%)であり、6割の園が実施していることがわかった。結果を図4に示す。

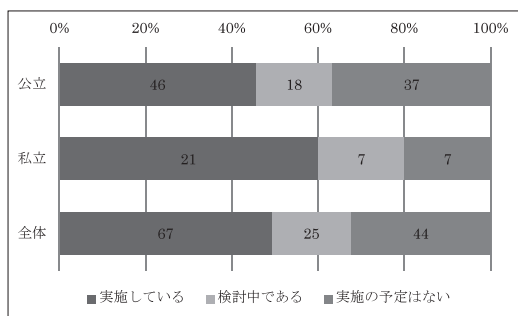


図4 子育て支援の実施状況

「実施の予定はない」及び「検討中である」と回答した園の公立55園及び私立14園から子育て相談を実施していない理由を7つの選択肢により複数回答を求めた。公立・私立ともに「人員が足りない」が、それぞれ19園、19園と最も多かった。公立では、次に「保護者のニーズがない」15園、「その他」14園「他園や行政などの他機関と関係から」12園の順であった。私立は、次に「場所が準備できない」7園、「保護

者のニーズがない」6園の順であった。公立、私立ともに、人員の不足が挙げられており、私立では、場所の不足も挙げられていることから、子育て相談においても園の整備状況に関わるものが多いといえる。ただ、「保護者のニーズがない」も、公立・私立ともに上位に見られ、預かり保育では見られない理由であるといえる。また、公立で多かった「その他」には、自由記述として、「日常的に保護者の相談に応じており、改めて日にちを設定して行うことをしていない」という記述が多く見られた。特に、場所や時間を設けず、登園降園時、参観日など日常的な保護者との関わりの中で、相談に応じている実態がわかる。

### 2) 実施開始時期

子育て相談の実施を開始した時期は、公立は2006年以降が多かった。2006年から2010年は14園(30.4%)であった。それに比べ、私立は2001年から2005年が最も多く7園(33.3%)であった。平均開始年は、公立が2004.6年、私立が1997.1年と私立が7年程度早く始めているといえる。全体では、2006年から2010年が最も多く17園(25.3%)であった。次が、2001年から2005年であり13園(19.4%)であり、半数近い園が2001年以降に始めていた。ただし、公立では未記入であった園が21園(45.7%)もあり、開始時期が不明のため未記入としたと余白に記述した園があったことから、他の園も同様の理由で未記入とした園が相当数あるのではないかと推測できる。これは、日常的な保護者との関わりの中での相談の延長として子育て相談が始まったという背景があるのかもしれない。結果を図5に示す。

### 3) 利用対象児

子育て相談の対象児を5つの選択肢から複数回答を求めた。

公立、私立ともに、「自園に在籍している幼児」41園、19園と回答し、次に、「未就園児」10園、7園、そして「自園を卒園した幼児」7園、6園の順であった。在籍児の相談が圧倒的に多いという結果からは日常的な保護者との関わりの中での相談の延長として子育て相談とい

う背景が伺える。また、未就園児が次に挙がっているのは、地域における幼児教育のセンターとしての子育て相談という本来の趣旨に沿った子育て支援の活動といえる。

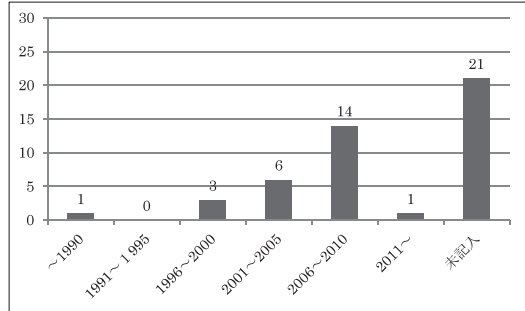


図5-1 公立園の子育て相談開始時期

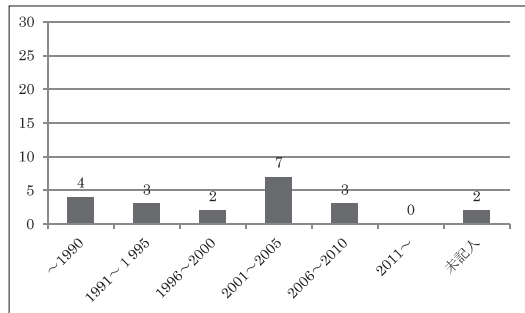


図5-2 私立園の子育て相談開始時期

### 4) 利用人数及び利用料金

子育て相談の月平均の利用人数の平均は、公立は4.6人、私立は7.1人であった。公立においては、22人、私立においては50人と回答した園もあり、定期的に人数を決めて在籍する幼児に関わる相談会を行っているようである。

子育て相談の利用料金については、公立、私立ともにすべての園で無料であった。

### 5) 実施頻度

子育て相談を実施する頻度を5つの選択肢から回答を求めた。

公立、私立ともに「随時受け付けており、相談の上日時を決めて実施している」が38園(82.6%)、11園(52.4%)であり、日常的な保護者との関わりの中での相談の延長として子育て相談という背景が伺える。公立では、次が「その他」5園(10.9%)、「月に1~3回程度、

日にちを決めて実施している」2園(4.3%)であった。私立は、次が「週に1回程度、日にもしくは曜日を決めて実施している」4園(19.0%)、「その他」3園(14.3%)であった。公立、私立とも「その他」と回答した園が相当数あり、その自由記述には、「学期末に1回」という記述が見られた。随時の実施がほとんどであるが、定期的に子育て相談を行っている園もいくつかあることがわかった。

#### 6) 相談内容の厳守規定

子育て相談の相談内容を厳守する規定の有無について回答を求めた。

「ない」とした園が、公立では35園(76.1%)、私立では13園(61.9%)であった。多くの園が相談内容の厳守について特に規定を設けていなかった。「その他」とした園の自由記述をみると、「相談内容は守秘義務であるので特に設けていない」とあった。このことから、改めて子育て相談に限って、規定を設ける必要はないと判断していることが推測された。

#### 7) 担当者

子育て相談の担当者について、4つの選択肢から複数回答を求めた。

公立では「園の教諭」41園が最も多く、次に「園長・教頭・主任」31園であった。私立では「園長・教頭・主任」18園が最も多く、次に「園の教諭」12園であった。いずれにしても、園内の担当者によって子育て相談の活動を担っている園がすべてであることがわかる。

#### 8) 園外の専門的助言者

園外の専門的助言者の有無と、専門的助言者がいる場合の職種について7つの選択肢から複数の回答を求めた。

公立は「いる」が18園(39.1%)、「いない」が27園(58.7%)、私立は「いる」が9園(42.9%)、「いない」が12園(57.1%)であった。約4割の園で園外の助言者を活用していることがわかる。その職種としては、指導主事、特別支援学校教員、大学・短大教員、臨床心理士、医師、歯科医師、保健師、看護師、歯科衛生士などであった。

#### 9) 相談内容

保護者が子育て相談において相談する内容について、8つの選択肢から複数回答で求めた。その結果を表3に示す。

表3 子育て相談の相談内容 (複数回答)

回答項目	回答園数	
	公立	私立
子どもの身体や心の発達、くせなどについて	39	19
子どもの友だち関係について	40	18
子どものしつけについて	35	15
他の保護者との関係について	17	10
幼稚園での子どもの生活について	34	16
保護者自身の生き方について	4	4
P T Aや役員活動について	13	5
その他	5	1

公立では「子どもの友だち関係について」40園、「子どもの身体や心の発達、くせなどについて」、「子どものしつけについて」39園、「幼稚園での子どもの生活について」35園、「他の保護者との関係について」17園の順で多かった。

私立では「子どもの身体や心の発達、くせなどについて」19園、「子どもの友だち関係について」18園、「幼稚園での子どもの生活について」16園、「子どものしつけについて」15園、「他の保護者との関係について」10園の順で多かった。

全体では、「子どもの友だち関係について」と「子どもの身体や心の発達、くせなどについて」が多く、子どもに関する内容が占めており、保護者自身についての相談よりも多かった。

#### 10) 広報の方法

子育て相談をどのように広報しているかを6つの選択肢から複数回答で求めた。

公立では、「園だより」が27園と最も多く、次に「特に広報をしていない」が7園、「募集要項・園の案内パンフレット」が5園と続いた。私立では、「募集要項・園の案内パンフレット」が11園と最も多く、次に「特に広報はしていない」が8園、「園だより」が7園と続いた。「その他」の自由記述では、「参観日」という記述があり、広報をしていないことと併せて考える



と、日常的な保護者との関わりの中での相談の延長として子育て相談があることを伺わせる。

11) 今後の取り組み

今後の子育て相談の実施に係る園側の見解を4つの選択肢から求めた。結果を図6に示す。

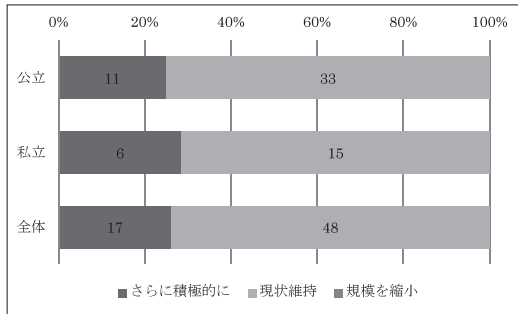


図6 子育て相談の今後の取組姿勢

公立、私立ともに「現状を維持して実施したい」が、33園(71.7%)、15園(71.4%)が最も多く、子育て支援の活動として子育て相談が定着しつつあることを示していると考えられる。「さらに積極的に実施したい」は、11園(23.9%)、6園(28.6%)あり、「規模を縮小して実施したい」という回答は公立、私立ともになかったことから、預かり保育に比べて考えると、今後の取り組みの幾分かの拡大の余地もあるが、充実の段階に入りつつあると考えられる。

(5) 未就園の親子への支援について

1) 実施状況

「実施している」は、公立は56園(55.4%)であり、私立は29園(82.9%)であった。続いて、「実施の予定はない」が、公立は34園(33.7%)、私立は3園(8.6%)であり、「検討中である」が、公立は10園(9.9%)、私立は3園(8.6%)であった。全体では、「実施している」が85園(62.5%)であった。結果を図7に示す。

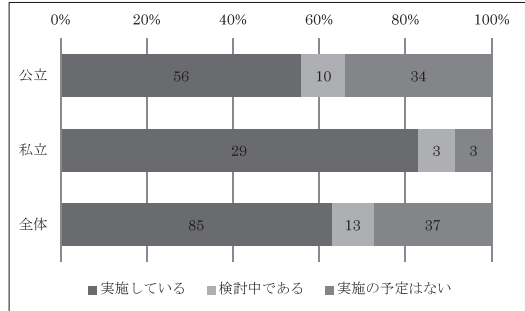


図7 未就園の親子への支援実施状況

「実施の予定はない」及び「検討中である」と回答した園の公立44園と私立6園から未就園の親子への支援を実施していない理由を7つの選択肢により複数回答を求めた。公立・私立ともに「人員が足りない」が、それぞれ21園、2園と最も多かった。公立では、次に「保護者のニーズがない」15園、「他園や行政などの他機関と関係から」13園、「場所が準備できない」8園の順であった。私立は、「保護者のニーズがない」1園「場所が準備できない」1園であった。公立、私立ともに、人員の不足や場所の不足も挙げられていることから、未就園の親子への支援においても園の整備状況に関わるものが多いといえる。ただ、「保護者のニーズがない」については、保育所、子育てサロンなど他機関で類似の活動が行われているからという余白への記載があったことから、他機関の活動との兼ね合いで保護者のニーズがないととらえているものが相当数あると推測できる。

2) 実施内容

未就園の親子への支援の活動内容について、6つの選択肢から複数回答を求めた。

公立、私立ともに、「園庭や園舎等の遊び場の開放」がそれぞれ55園、19園で最も多く、次に、「就園前の乳幼児を対象とした保育活動」がそれぞれ27園、23園、そして「子育て相談」がそれぞれ24園、13園であった。未就園の親子への支援の活動内容は施設開放と乳幼児の保育活動が柱となっていることがわかる。結果を表4に示す。

表4 未就園の親子に対する支援の活動内容

回答項目	回答園数	
	公立	私立
園庭や園舎等の遊び場の開放	55	19
子育て相談	24	13
就園前の乳幼児を対象とした保育活動	27	23
体操クラブや絵画教室などの幼児対象の保育活動	4	1
父親参加型のレクリエーション	2	0
その他	6	3

### 3) 開始時期

未就園の親子への支援を開始した時期は、公立は2006年以降が多かった。2006年から2010年は19(33.9%)であった。それに比べ、私立は2001年から2005年が最も多く10園(34.5%)であった。平均開始年は、公立が2005.5年、私立が2002.9年と預かり保育や子育て相談といった他の子育て支援の活動に比べると、ほとんど差がなく開始されているといえる。全体では、2006年から2010年が最も多く28園(32.9%)であった。次が、2001年から2005年であり25園(29.4%)であり、半数以上の園が2001年以降に始めていた。最も早い園は、公立、私立ともに1991年であった。図8に示す。

### 4) 実施時間及び頻度

未就園の親子への支援の実施時間及び頻度は、平均すると公立では月に1.4回程度を1.9時間実施しており、私立では月に4.1回程度を2.0時間実施していた。公立は月1回程度の実施だが、私立では週に1回程度実施しているといえ

る。

### 5) 利用方法

未就園の親子への支援に参加する際の申込み方法について、6つの選択肢から回答を求めた。

公立では、「特に利用登録などなく希望者でかまわない」が最も多く37園(66.1%)であった。次は、「当日の参加申込みで可能」が15園(26.8%)であった。私立では、「事前に利用登録をしてもらう会員制」が最も多く11園(37.9%)であった。次は、「特に利用登録などなく希望者でかまわない」7園(24.1%)、「当日の参加申込みで可能」6園(20.7%)の順であった。公立は、いつでも自由に参加できる形態での参加態様をとっているが、私立は、会員制で参加者をあらかじめ決めていた形態といつても自由に参加できる形態をとっている園に分かれた。公立は想定される参加者の居住地域がある程度限定されるが、私立は想定される参加者の居住地域がかなり広域にわたるといった要因があると考えられる。

### 6) 利用定員と利用料金

未就園の親子への支援の利用定員の有無と利用料金の有無及び1回あたりの金額を求めた。

公立では、利用定員は「ない」が55園(98.2%)、私立では「ない」が22園(75.9%)であった。ほとんどの園で利用定員を定めずに自由に参加できる形態をとっているとわかる。

利用料金については、公立では「ない」が55園(98.2%)であった。一方、私立は「ある」

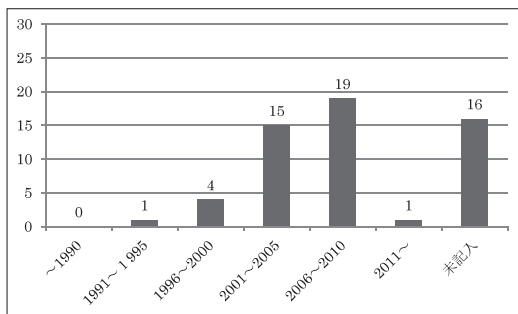


図8-1 公立園における未就園の親子への支援実施開始時期

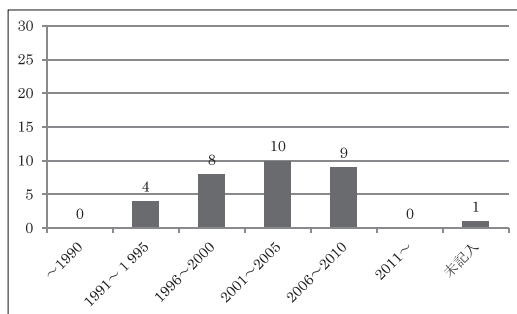


図8-2 私立園における未就園の親子への支援実施開始時期

が15園(51.7%)と、公立ではほとんどの園で利用料金の設定はなかったが、私立では半数の園が設定しているとわかる。1回あたりの利用料金は、公立は1園のみが設定していたが、140円で、私立は平均して561.5円であった。

#### 7) 担当者

未就園の親子への支援の担当者数と担当者の職種を4つの選択肢により複数回答で求めた。

担当者数の平均は、公立では2.8人、私立では2.5人と、どちらもほぼ2人強であった。

担当者の職種は、公立、私立ともに「園長・教頭・主任」が最も多く、それぞれ41園、18園であった。次が「園の教諭」で公立では38園、私立は18園であった。未就園の親子への支援の活動は、ほとんどが園内の教員で行われていることがわかる。「就園児・卒園児の保護者などのボランティア」は、公立では3園、私立では1園あり、「その他」は、公立では4園、私立では8園あった。「その他」の自由記述をみると、私立では「専任の職員」を非常勤でやっている、公立では「民生委員」といった記述があった。少数ながらも園外の者が行っている園もあった。

#### 8) 広報の方法

未就園への親子の支援をどのように広報しているかを6つの選択肢から複数回答で求めた。

公立は、「園だより」が34園と最も多かった。次に、「募集要項・園の案内パンフレット」が18園、「ホームページ・ブログなどインターネット」が22園の順であった。私立は、「募集要項・園の案内パンフレット」が19園、次に「園だより」が18園、「ホームページ・ブログなどインターネット」15園、「ポスター・チラシ」15園の順であった。公立、私立ともにパンフや園だよりなどの紙媒体による従来型の広報を基本としながらも、ホームページなどのインターネットによる広報を積極的に活用していることがわかる。一方で、公立は「その他」の自由記述において「自治会の回覧板」、「ケーブルテレビ」とあった。地域に密着した方法を用いていることもわかった。

#### 9) 今後の取り組み

今後の未就園の親子への支援の実施に係る園側の見解を4つの選択肢から求めた。結果を図9に示す。

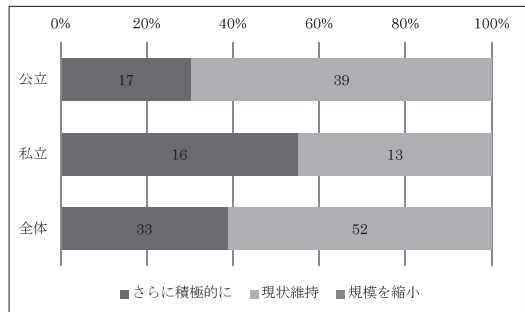


図9 未就園の親子への支援の今後の取組姿勢

公立は、「現状を維持して実施したい」が、39園(69.6%)で最も多く、次が「さらに積極的に実施したい」17園(30.4%)であった。私立は、「さらに積極的に実施したい」が最も多く、16園(55.2%)であった。次が「現状を維持して実施したい」で13園(44.8%)であった。「規模を縮小して実施したい」の回答は公立、私立ともになかった。預かり保育や子育て相談と比べると、私立においては、入園児の募集という園の経営という要因もあると推測されるものの、今後の拡大が期待できる活動であると考えられることができる。

## 5. 考 察

(1) 大分県の幼稚園における子育て支援の実施状況について

大分県の幼稚園における子育て支援の実施について、「① 預かり保育」、「② 子育て相談」、「③ 未就園の親子への支援」の三つの活動という枠組みを使って調査したところ、それぞれの活動の実施率は全体として73.5%、61.0%、62.5%であった。本研究の質問紙において参考にした先行研究である立石ら<sup>5)</sup>の2004年に行われた全国の調査では、それぞれ63.7%、52.7%、74.7%であり、7年を経過した現在、預かり保育、子育て相談ともに大分県の幼稚園では取り組みが拡充していることを伺わせる。

一方、未就園の親子への支援は、地方の県全域における調査であるため、各地域に保育所や子育てサロンなどの類似の取り組みがあることを反映していることから保護者のニーズがなく拡充していないことが考えられる。

文部科学省の2009年に行われた全国悉皆調査<sup>4)</sup>によれば、預かり保育の実施率は75.4%であり、本調査の結果は、ほぼ全国状況と同様であった。子育て相談及び未就園の親子への支援については、調査の枠組みが異なるので単純に比較はできないが、「幼稚園教諭による子育て相談」という項目の実施率は35.3%、「未就園児の保育」という項目の実施率は61.2%であった。参考として記しておく。

#### (2) 大分県の幼稚園における子育て支援の今度の取り組みについて

大分県の幼稚園における子育て支援の実施開始時期は、「① 預かり保育」、「② 子育て相談」、「③ 未就園の親子への支援」の三つの活動の実施開始年の平均においては、①は公立が2003.0年、私立が1994.9年、②は公立が2004.6年、私立が1997.1年、③は公立が2005.5年、私立が2002.9年であった。①→②→③の順で開始され、いずれも私立が早く開始し、それを公立が追いかけるといった図式になっている。しかし、最も遅く開始された③ 未就園の親子への支援では、開始時期の差はほとんどなくなっていた。

一方、今後の取り組みの姿勢についての回答は、「① 預かり保育」、「② 子育て相談」、「③ 未就園の親子への支援」の三つの活動においては、①は「現状を維持して実施したい」が、全体として78園(78.0%)であり、「さらに積極的に実施したい」は、11園(11.0%)にとどまった。②は「現状を維持して実施したい」が、全体として48園(71.6%)であり、「さらに積極的に実施したい」は、17園(25.4%)であった。③は、「現状を維持して実施したい」が、52園(61.2%)であり、「さらに積極的に実施したい」が33園(38.8%)であった。私立においては、「現状を維持して実施したい」よ

りも「さらに積極的に実施したい」が最も多くなっていた。

実施開始時期や今後の取り組みの姿勢の結果から、「① 預かり保育」は、子育て支援の活動として定着しており、量的な拡大から質的な充実の段階となっているといえる。「② 子育て相談」も、子育て支援の活動として定着しつつあり、質的な充実を考えていく段階に入っているといえる。一方、「③ 未就園の親子への支援」は、預かり保育や子育て相談とは異なり、私立においては、入園児の募集という園の経営という要因も考えられるが、今後の拡大が図られる段階の活動であると考えられることができる。

#### (3) 大分県の幼稚園における預かり保育の実態について

保護者の預かり保育のニーズは高く、ほぼすべての園においてすべてを受け入れるようにしていることが伺えた。そして、預かり保育は、保護者の就労支援として幼稚園においても機能していることが分かった。さらに、日常生活における必要性から預かり保育を利用していることもあるとわかった。また、特に公立の幼稚園では、保護者の日常的な必要性による利用を認めつつも、預かり保育という新たな教育時間で、子どもの教育効果を高めるために活用していきたいという見解をもっていることが相当数あることがわかった。預かり保育における保育の質を充実させるという課題が示されたと考えられる。

#### (4) 大分県の幼稚園における子育て相談の実態について

開始時期が不明とした園が多数あったこと、利用料金がほとんど無料であったこと、相談内容の厳守規定を別に定めていないこと、在園児の相談がほとんどであることなどから、特に、場所や時間を設けず、登園降園時、参観日など日常的な保護者との関わりの中で、子育て相談に応じているのが実態であり、この延長として子育て相談という活動が位置づけられていると考えられた。少数ながらも、未就園児の子育て



相談を行っている実態もあり、地域における幼児教育のセンターとしての子育て相談という実態も伺えた。また、相談担当者は園の教員が担っているが、助言者として専門家を活用している園が4割に上った。特別な支援の必要な子どもへの対応など幼稚園教育の専門性だけでは対応が困難になっている現状も推測される。

#### (5) 大分県の幼稚園における未就園の親子への支援の実態について

活動内容としては、園庭・園舎などの施設開放と就園前の乳幼児保育の2点が大きな柱となっていた。しかし、地域に保育園や子育てサロンなどの類似の活動があることから、幼稚園に対するニーズはないと判断している園も相当数あった。公立では、地域の親子が活用しやすいように自由に参加できる態様をとっていたが、私立でも同様の参加態様をとっている園もあったが、私立では会員制をとって限定している園も相当数あった。活動の対象となる地域の広さが、公立と私立では異なること、入園児の募集があることなどがその要因として考えられた。

## 6. 結 論

大分県の幼稚園における子育て支援は、全国状況と同様に取り組みが進み、その活動は、それぞれの活動によって差はあるものの定着しつつあることが分かった。一方で、全国規模の調査では分からなかった独自の実態も明らかになったといえる。特に地域に密着した公立の幼稚園では、他園や行政などの他機関との関係から園独自の取り組みではなく、他機関との役割分担の中でできることを行っている実態があることがわかった。子育て支援のすべてを幼稚園単独で行うのではなく、地域の中で一つの幼児教育の資源として役割を担うというあり方も大分県の実態からは必要であるといえる。

荒牧<sup>6)</sup>は、預かり保育や子育て相談を「代替型・授受型の支援」とし、園庭開放や親子活動などの「未就園の親子への支援」を親と幼稚園

による「参加型・協同型の支援」として、この双方の支援が子育て支援の充実では必要と述べており、とりわけ、これまで幼稚園教育が当たり前のように行ってきた「参加型・協同型の支援」が「親と子が共に育つ」ための子育て支援の中で重要であるとしている。今までの幼稚園教育の中で培ってきた幼稚園教育ならではの専門性を生かして、幼稚園が地域の幼児教育のセンターとしての機能を発揮することがこれからの子育て支援に生きてくると考えられる。

今後の課題としては、子育て支援の質の充実が挙げられる。預かり保育においては、量的な拡大の段階から質の充実の段階へ入っている。子育て相談や未就園の親子への支援も質の充実が求められてくるであろう。例えば、新たな教育時間として教育効果を高めるためには、預かり保育の質を高めていく必要がある。また、未就園への親子の支援としてある就園前の乳幼児保育の質も課題となってくるだろう。

荒牧ら<sup>7)</sup>は、預かり保育について、それを利用している母親の育児に対する「負担感」が高いことから、「ただ預かり時間を延長し、料金を抑え、預けやすい環境を整えさえすれば、今後の預かり保育の充実につながる」とは言えない。預かり保育を利用する母親の育児への負担感が高い本当の理由は何か、そうした母親の置かれている子育て環境について、慎重に分析する必要がある」と述べている。このように子育て相談<sup>8)</sup>、未就園への親子の支援<sup>9)</sup>を含めて、子育て支援が「幼児の家庭や地域での生活を含めた生活全体を豊かにし、健やかな成長を確保していく」ことになっているのかを、例えば保護者の育児に対する「負担感」や「不安感」、そして「肯定感」といった育児感情から検証するなどして、実証的に今後のあり方を探っていく必要がある。

現在、国においては、「子ども・子育て新システム」の検討が行われており、制度的には、「幼保一体化」として「総合施設（仮称）」への移行が打ち出されている<sup>10)</sup>。一つの施設の中で、満3歳未満の保育と満3歳以上においては保育を必要とする場合には学校教育に加えて保



育を行うことになる。また、子育て支援においては、引き続き「子育ての充実感が得られるような親子の交流の場づくり、子育て相談や情報提供、親子登園などの支援を行う」と示されている。「子ども・子育てシステム」が実施されることになっても、今後の子育て支援のあり方を検討していくことは大分県の幼稚園においても急務の課題であることに変わりはない。

### 【引用文献】

- 1) 文部科学省, 幼稚園における子育て支援活動及び預かり保育の事例集, 2009.
- 2) 文部科学省, 幼稚園教育要領解説(平成20年10月), 2008, フレーベル館.
- 3) 文部科学省, 平成22年度幼児教育実態調査, 2010.
- 4) 立石陽子・安藤智子・岩藤裕美・丹羽さかの・金丸智美・荒牧美佐子・堀越紀香・砂上史子・無藤隆, 幼稚園における子育て支援の実態調査, お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要, 2004, 2, 27-37.
- 5) 丹羽さかの・安藤智子・岩藤裕美・立石陽子・荒牧美佐子・砂上史子・堀越紀香・無藤隆, 幼稚園における子育て支援の実態調査(2)(2005年調査), お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要, 2006, 3, 9-16.
- 6) 荒牧美佐子, 幼稚園児をもつ母親の育児感情と子育て支援, 発達, 2009, 120, 29-36.
- 7) 荒牧美佐子・安藤智子・岩藤裕美・丹羽さかの・堀越紀香・無藤隆, 幼稚園における預かり保育の利用者の特徴-育児への負担感との関連を視野に入れて-, 保育学研究, 2007, 45, 2, 69-77.
- 8) 岩藤裕美・立石陽子・安藤智子・荒牧美佐子・丹羽さかの・砂上史子・堀越紀香・無藤隆, 幼稚園における子育て支援: 幼稚園における「子育て相談」の形態と保護者の精神的健康との関連から, お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要, 2007, 4, 27-34.
- 9) 堀越紀香・安藤智子・荒牧美佐子, 子育て支援における幼稚園の役割-預かり保育と未就園児支援に関する園長インタビューから, 大分大学教育福祉科学部研究紀要, 2008, 30, 2, 143-155.
- 10) 内閣府少子化社会対策会議, 子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて, 2011.

### 【謝 辞】

本研究を遂行するにあたり、貴重な資料を提供して下さった白梅学園大学の無藤隆先生並びに筑波大学の安藤智子先生に感謝の意を表してここに記します。ありがとうございました。